

平成30年度 第2回横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議  
会議録

日 時	平成31年3月19日（火）15時00分～16時40分
開催場所	ホテル横浜ガーデン 5階 フリージア
出席委員	<p>8名 （有識者、支援団体等）（50音順、敬称略）</p> <p>青砥 恭（特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット 代表） 田邊 裕子（横浜市社会福祉協議会 地域活動部長） 濱田 静江（児童家庭支援センターむつみの木・ゆいの木 センター長） 渡辺 克美（よこはま南部ユースプラザ 施設長） （行政職員）（機構順、敬称略） 米岡 由美恵（港南区こども家庭支援課長） 高岩 恭子（横浜市竹之丸保育園 園長） 伊藤 泰毅（港北区生活支援課長） 宮生 和郎（横浜市立子安小学校校長）</p>
欠席委員	<p>5名 （有識者、支援団体等）</p> <p>沖野 真砂美（横浜市主任児童委員協議会 南区代表） 樋口 真実（男女共同参画センター横浜北 管理情報課長） 松橋 秀之（特定非営利活動法人よこはまチャイルドライン 副代表理事） 湯澤 直美（立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科 教授） （行政職員） 川尻 基晴（こども青少年局南部児童相談所長）</p>
傍聴	なし
議 題	<p>1 平成30年度の重点取組の進捗状況について</p> <p>2 平成31年度における取組について</p> <p>3 第3期横浜市教育振興基本計画について</p>
<p>1 平成30年度の重点取組の進捗状況について （事務局）⇒資料3に基づき説明</p> <p>2 平成31年度における取組について （事務局）⇒資料4に基づき説明 （青砥委員） 今、私は2つの調査活動に参加しているのですが、一つは内閣府の調査、これは子どもの貧困にかかわる全国のいろいろな団体の調査です。これは子ども食堂もあるし、フードバンクなどもあるし、居場所もあるし、学習支援もあります。様々な活動についていろいろな地域の民間の団体が、これは団体も都市部ではNPOとか、そういう法人格を持った団体が多くございます。地方に行きますと、圧倒的に団体になります。そういう団体も含めて、その立ち上げの経過から運営に至る困難、そういうも</p>	

のを全部、アンケート調査をしてやると。もう一つの調査は、これは私たちとベネッセと共同でやっている調査ですが、学習支援事業における、それを担っている団体の調査です。

今日もこれは重点取組ですので、横浜市がやっておられる事業は本当に、全国的に見てもこれだけの質と量をやられるのはもう本当に断トツのトップではないかと思われる内容だと思います。ですが、これを担う団体が、担い手をどう育てるか、要するに地域社会の中でこれを持続的なものにしていく、子どもの貧困対策がある一時期のものに終わらないように持続的なものにするには、公共性というものをどのように作り上げていくのかということだと思います。国家や行政と市民との間をどうつなぐかという問題です。それを具体的にどのように横浜市はやろうとしておられるのか、それからこの膨大な事業を持続的にこれから、全ての困難を抱えた子どもたちを発見して、そしてこの場にいざなっていくのか、そこの部分がまだ書き込まれていないので、それをお聞きしたいです。

もう一つは、子どもたちの貧困の問題を考えると、これはどうしても学校との関連です。学校は最大の社会資源ですから、担い手の人々と学校とをどうつないでいくのだろうか、そこがまだ見えてきていないと思います。そこで少しその問題意識でも結構ですから、お話しいただければありがたいと思います。

(事務局) 持続可能な取組にする必要があるというのは、まさにおっしゃっていただいたとおりだと思います。我々行政として、地域における子どもの居場所づくりの支援に取り組んでいますが、地域の方々の善意、ボランティアでやっていただいている取組は特にそうだと思います。地域において取組を立ち上げて、継続していただくことの大切さとか難しさを我々も感じております。子どもの居場所を運営されている方々に、調査やヒアリング等で課題を伺ったところ、担い手の確保とか場所の確保、それから子ども食堂であれば食材の確保といったようなことが挙げられています。我々も以前から認識しているところですが、地域ベースでやっていただいている部分では、我々行政のサポートが現状ではまだ十分行き届いていないと認識しております。予算につきましても、毎年少しずつ拡充してきている状況にはありますが、一回立ち上げて、それを継続していくことが難しいというお話もありますので、その辺をいかにサポートしていくかについては、我々もさらに検討し、取り組んでいく必要があると感じています。

(事務局) 健康福祉局の生活支援課では寄り添い型学習支援事業ということで、平成32年度までに中学生の受け入れ枠を1200人という目標に向かって計画を立てておりますが、青砥先生もおっしゃられたように、横浜市でこれだけ規模が拡大できたのは、区ごとに団体と委託しているというところで、そういう部分では、横浜市全部が1か所ではなく、それぞれの区ごとにできた部分はすごく大きいのかなと思っています。拡充をする中で課題が出てきたのは、先生がおっしゃるように、まず生活保護受給者の方から始めましたので、そういった部分ではお子さんたちのターゲットを、声かけも含めてすごく進めやすかったのが、平成27年度から生活困窮者自立支援制度が始まって、

生活困窮の世帯の方もという中でどう広げていくかというところで、市や区で学校との連携、情報交換、必要なお子さんのご案内、そういったものに力を入れているところです。庁内ではもちろん子ども家庭支援課、そういった関係部署との連携に力を入れているところです。

もう一つは、困窮制度を進める中で、困窮制度は個別支援、相談支援を中心なのですが、そういった中で課題が見つかったらその課題を解決するために地域づくりに取り組む、そのような事業になっておりますので、本当に一部の区ですが、区の中などでは地域ケアプラザ単位で地域づくりの話し合いが始まっているところもありまして、そういう中では子どもの支援をする団体が、地域の中にもいろいろとあります。先生のおっしゃったように、子ども食堂であったり、学校の居場所であったり、学習支援であったり、そういうところがそれぞれ、団体ごとに活動しているものを横串を刺すような、一堂に会して連携が取れないかという話し合いを始めているところもあって、これから平成32年度以降の計画を立てる際は、先生がおっしゃったように、横串をどう刺して充実していけるか、そういう計画を描けるかというのが課題になるのだろうなと思っているところです。

(青砥委員) これは学習支援と子ども食堂とか、フードバンクもありますし、担っている方々の状況は全く異なります。学習支援のほうは比較的、年齢層は若い層が多い、それから子ども食堂は3人のお母さん方がおられたら始められる、ところが学習はそうはいかなくて、費用もかかりますし、人も要りますし、場所も要ります。この3つがそろわないと学習はできません。今、私は学習支援の全国のリーダーをしているのですが、全国的に見ていて、皆、困難を抱えているのは、最初の思いはあるのだけれど、継続するのが非常に困難です。もちろんお金もない民間のNPOで、大学や大学院を出て3人か5人か、とにかく何人かの人数で始めたのはいいのだけれどお金が続かないと。もう一つは、多くは行政と民間団体との関連が、事業的に、1年契約が圧倒的に多いのです。毎年の契約更新ということで、そこで若い人が、特に地域社会を担っていこうという若い人たちがその活動にずっと継続してやるのは勇気が出ないと。来年は仕事がないかもしれないと常に思わなければいけないと。だから行政と、先ほど課長さんがおっしゃったとおりで、地域社会をどうつくっていくのか、地域づくりなのです。

この学習支援でも、子ども食堂でも、こういう貧困対策を地域社会でやるというのは、そこでもう地域づくりがスタートしているわけです。様々な人々がそこに参加してくる。これは本当にソーシャル・キャピタルとしてはすごい財産になっていく、これが継続していけば本当に地域はそういう意味で豊かになる。それを将来の、10年先、20年先のことを見通しながらそういう団体を育てていくという視点もないと、若い人たちは、私は全国協議会のリーダーで、若い団体、大学院生でこの事業を始めた、それから大学のつながりで、サークルだったのがNPOの法人格を取って始めたという活動をやっている団体が全国にはたくさんあるのです。それぞれの拠点をつくっている。だけどそれがずっと続いて、本当にこの社会に対して様々な問題提起をし

ながら、研究活動もしながら、本当にこの社会の10年先、20年先のことを見据えてやっている若い人たちをどうやって行政は支えていくのだろうか。若い人たちだけではなくて、横浜市にもものすごくたくさんの方々のこういう問題意識を持って参加された方々がおられると。その方々をどうやって継続してやっていけるようにするというサポートを、行政にはぜひお願いしたい。それがないと、せっかくこれだけのすばらしい企画をつくられても、これを担うのは一体誰なのだと。1年ごとにわっと切られて、もう来年はうちはないという。先ほど区ごとにとおっしゃいましたが、私はとてもいいと思います。区ごとに地域の方々がこれを担う、だけれどそれは地域の人たちに丸投げしてしまうのではなくて、あとこの何年先にはこうしていこうという、協議会などを立ち上げて、常に話し合いをしながら進めていくという、一つ一つの事業を積み上げていくのがまさに地域づくりですから、そういう観点をぜひお願いしたいというのが私の思いです。

(事務局) 先生がおっしゃっていただいたように、地域がどうなるか、行政のほうかということですが、教育委員会で地域学校協働本部というものをつくりまして、そこで活躍していただけるコーディネーターさんを養成しています。今の学習支援でいいますと、そのコーディネーターさんは、例えばボランティアさんを集めていただく、放課後の事業をしていただく、そのような活動を通じまして、地域の方、あるいは行政の支援といえますか、応援といえますか、継続していけるように、学校の校長先生ともいろいろと相談しながら、学習支援ができるように、今、コーディネーターの育成をしているところです。おかげさまで500校で今、50%ぐらいまで各学校にコーディネーターを配置することができました。毎年、こういった養成講座を募集しますと、学校長の推薦でたくさんの方が受講されてきています。学校も、子どもを地域で育ててもらうだけではなくて、地域に学校のその力を返そうというか、お互いがウイン・ウインの関係でといえますか、そういったことを通じて、学校を核とした地域社会をつくっていききたいと今、進めているところでございます。

(渡辺委員) 今年度、このセミナーと相談会を初めてさせていただきました。どちらかというところ、昨年度からこの区役所での専門相談を始めて、2年目にこのセミナーと相談会の1回目が終わってすごく感じるころとしては、区との連携、実は区の庁舎内にも私たちがひきこもり専門相談で行っていますよというのをご存じなかったり、あと15歳から39歳という年齢なので、40代の方のひきこもり、8050問題にとっても関心が今は高くなっていると感じます。その8050問題を考えると、若者支援のこの世代に、あるいは不登校の小学校、中学校のときの予防的な支援がないまま、または若者支援の制度がきちんと伝わっていなかったりということから長期的な問題で8050と。地域ケアプラザに昨日も研修会で行かせていただいたのですが、とても興味・関心が高くなっているなど実は実感していて、この2年、区での専門相談をやって、セミナーをやって、全てつながっているのだなど。生活支援課も、こども家庭支援課も、また学校も、そこを抜きにしてこの若者支援とか、あと先ほどの寄り添い型に関しても、貧困の家庭での問題とか、多様化はしているのですが、根っこの部分では同

じで、どの場面においても先ほど青砥委員がおっしゃった横串という部分が本当に必要で、どんな場面でも自分たちだけではできないことを毎回実感させられているのが正直なところですよ。

なので、今回、よこはま南部ユースプラザでは、セミナー・相談会には生活支援課の方に話していただく機会を必ずつくりました。30代までなら何とか連れてきてください、そのかわり40代の場合も、支援者の方のご相談はお受けします、でも具体的な支援につながるのは困窮者自立支援制度ですよというようなお話をさせていただきました。不登校の13歳、14歳の親御さんも実は多くて、とても年齢層も幅が広く、15～39歳ではおさまらなかったのが正直なところですよ。そういうときに、社会福祉協議会の方とかいろいろな方がこのセミナーの中に入っていただいて、現場での声を実際に伝えていただくことでより関心も高くなっていく、まだ今は周知と認知度を上げるところがこのひきこもり等の若者支援セミナー・相談会の実施の成果なのかなと。次年度も再度行うということなので、引き続き認知度、本当に周知をして、横浜市がやっている若者支援の周知をどんどんしていけたらなとは思っています。

(事務局) この事業は今年度初めてということで、全区実施させていただいたところですよ。我々のほうは一通り終了した段階で、実績を眺めて、それなりの成果もあったかと思っておりますが、また課題も出てきた部分もあるかなと思っております。この事業は、周知というか、広報というか、市民の方々にこういった問題の理解を深めていただく面があるとともに、もう一つの目的としては、相談につながりにくい方、つまり相談場所に足が運びにくい方、そういった方々がこういったセミナーに参加する機会の中で、そこを何とか相談につながるきっかけにしようという、ハードルを低くしたような形での相談機会を提供するという、2つの目的がございます。

ここの2つの機能をこの一つのセミナー・相談会という時間帯の中で、いかに有効に実施していくかといったあたりについては、ユースプラザごとにいろいろな試みをしていただいたわけですが、相談にたくさんつながったセミナーもあれば、そうできなかった日もあるというあたりでは、セミナーの内容のこととか、あとすごく大事なと思ったのは、区民の方々に広報するときの、その広報の仕方というか、内容というか、表現の仕方と言ったほうがいいですかね。その辺をわかりやすく関心も持っていただくようにどのように示していくのか、それがないと来ていただけないので、この辺についても課題があるかなと感じました。

また一方、瀬谷区のほうでは、1回ということではなくて、区内全ての地域ケアプラザで1回ずつ計5回という形をとったわけですよ。これはこれで一つのチャレンジということが言えたかと思いますが、非常にきめ細かく展開できる点ではいいですし、おうちからすぐ近くでやれるという点ではアクセスがしやすいと。ただ一方、参加人数が非常に少なくなってしまう場合もありますので、そのセミナー・相談会という形そのものがとりにくかった面もあるかなということで、いろいろと課題が見えております。

私どもとしては、平成31年度も地域ユースプラザにこの事業をやっていただく予定

ですので、少し全体を振り返って、地域ユースプラザの方々とも少し課題を共有して、よりいい形でつくっていけるようにということで、スタンダードなものがどういったものなのかというあたりを少し議論しながら進めていきたいと思います。また一方、昨年度は青少年育成課のほうで全市的な講演会も3月に行いました。200人以上の方々がおいでになって、その中には相談ニーズのある方もたくさんいらっしゃいました。ですので、この全市的な取組と、各区のセミナー・相談会、これを有機的につながりが持てるような形で少し考えてみようということも今、検討し始めておりますので、そういったことで平成31年度も頑張っってやっていきたいなと思っております。

(濱田委員) 今やっと論文を書き終わったところで、これに間に合えばよかったのですが、いい数字が並んでいるデータがとれましたので、ぜひそれを皆さんにお見せできる日を実は楽しみにしています。ただ、狭いところで、毎日開けていても対象者は、実際に貧困とか外国につながる子どもたちは18人がターゲットだったので、それを1年半追跡してきて、いろいろなヒアリングをしたり、いろいろな学校との協力もありまして、いろいろなデータをたくさんとらせていただいて、それを分析して、よい発表ができそうだなと思っているところです。ただ、いろいろな立場の人がたくさんチームに加わっていますので、ここで私が勝手にいろいろなことをしゃべってしまうとちょっとまずいかなと思っているところです。なので、論文は必ず皆さんにも行き渡るようにいたしますので。今ちらっと見た感じでは、ソーシャルインパクトボンドになじまない事業だったなと思っているのですが、確実に継続できたのは、このゴールドマン・サックス証券の金額をたくさんいただいた寄附があったからこそですので、その辺もお立場を守りながら継続させていただいてきて、本当にいろいろな人に感謝しなければいけないかなと思っています。

それと地域の公共性が非常に高い下町のところで、おさんが継続できたというところもあります。日枝小学校とか南吉田小学校とか、待ったなしの現実を抱えている、本当に子どもたちが一生懸命生きている場所で開かせていただいたことは、とても私たちにとっても幸運だったかなと思っています。退職した学校の先生とかが、週1回だけだったら行けるよと。お年を聞いたら、私はとても70歳過ぎの方に思えなかったのですが、70歳を過ぎている方が毎週水曜日だけ、学校を退職した方が子どもたちに会うのを楽しみに、自分のためにもということでボランティアを引き受けてくださったり、だからちょうどよかったかなと思います。支えてくれるところがどうするかというのは頭の痛いところだったのですが、社会福祉協議会の人たちがボランティアを一生懸命募っていただいて、そこにも地域の公共性は生かされていくのだなというのは、もうとてもうちの法人だけではできなかったことです。

横刺しで、今まで蓄積でいろいろなことが頑張ってきたものが一つの事業に花が咲いていく、それも子どもが一生懸命生きていくところにみんなで力をそろえて子どもの応援ができるのは、とてもよいタイミングで開かせていただけたかなと思っています。なので、論文を発表できる日をもうちょっとお待ちくださいませ。それはうちもスポンサーを抱えておりますので、私がこの場を借りて勝手なことを言いますと、ス

ポンサー、お金を出してくれた人にまず報告しなければいけない義務を私は負っていますので、そういうことも含めて、もう補助金で子どもの背中を支えることは難しい時代が来ているなどというのは率直に思っています。だから、補助金の地域の公共性を育てるものは何かというのを真剣に考えなければいけないかなど思っているところです。なので、もうちょっと行政も、意思のある寄附をどうやって集めていくかというところにもぜひアドバイスをいただくと。私はもう現場を回すことにちょっと厳しいことを、職員の教育をすることが精いっぱいだったので、お金がかかる事業なのと、子どもの背中を押し続けるのは時間がかかるということです。子どもは1年経てば1年の成長はありますが、その1年で頑張ったからといって貧困から抜け出せるかというと、そんなに簡単なことではないです。なので、できれば1年半、3年目になりますが、3年目になって不登校とか宿題をやらない子が一人もいなくなったのは、ある意味、すごく効果があったと私は思っているのです。だから時間と人手と、青砥委員がおっしゃった地域の総合力、それとよいアイデア、子ども、あなたたちを大切にするとよいう具体的な意思のある寄附をどうやって集めていくか。もう税金だけでやっていくのは無理だと思うので、ぜひその辺もご一緒に考えていただけたらありがたいなと思っています。

でも本当にいつも支えていただいて、あと皆さんが現場によく、おさんに足をお運びいただいて、私どものつたない活動を支えていただいて本当にありがたく思っています。まだ当分、閉鎖はしたくないのと、ちょっと一つ広げてみようかなという。本当に無責任な発言はまだここではちょっと控えたいのですが、もう一つ広げてみたいなと思うことがありますので、今、隣の田邊委員に、顔を見たときに一生懸命相談していたところです。だから心強いのです。ここで全てご相談ができてしまうのもよかったかなと思っています。

(青砥委員) 今の濱田委員がおっしゃったことはすごく大きな問題で、子どもの現場を支えるということ、それからその団体がどうやって財政的な安定性を持ちながら持続的な活動をするかということがものすごく今、課題になっていて、実は内閣府で今、調査をしている大きな柱は、全国の団体がファンドレイジングをどの程度取りかかっているか、自分の団体を持続的にやるために、財政的な安定性をどういう形でつくっているかということです。これは、要するにそれぞれの自治体の財政は異なりますが、自治体の財政だけでやっていくと、一つの予算をふやすと一つの違う予算を減らすという、常にイタチごっこみたいなことをやっている。これはもう全国で、横浜市が一番安定している団体の一つだろうと思うのですが、それでもどの自治体でも同じような状況が見られます。ですから、現場を多くの団体は、横浜市の中でもたくさん団体があって、その団体も子ども支援や地域の活動をするのは得意だという方はとても多いと思うのです。ところが問題は、財政的に支えられない、持続的にやろうと思えば、これは専門職の方がいなければいけないし、コーディネーターを雇用しなければいけない、その柱になるマネジメントができる方も雇用しなければいけない、そこには若い方で将来もやっていこうという人も雇用しないと。そうすると

もう本当にお金がかかることで、それをどうやって解決していくのがこれから大きな課題だと思います。

ただ、今、内閣府でも「子供の未来応援基金」というものが、ご存じだと思うのですが、あれを内閣府のある参事官とか、あそこのグループが全国を回って寄附を集めているわけです。だけど本当に苦戦をして、見てのとおりで、「子供の未来応援基金」という形で、もうお金を少しずつ皆、団体がいただいています、それほどの額は集まっていないと。だからそこを寄附と自治体からいただくお金と、どのようにバランスよくお金を各団体がいただきながら、確保しながらやるかという。そのあたりも応援していかないと長続きしないのも事実です。ですから、団体が継続的な活動をするためには、その団体自身の基盤を安定させるために、どういう形で自治体なり、要するに様々な、これはセミナーでもいいと思いますし、アドバイスをする方を育てて、そこで無報酬で関わってもらいたいと思いますし、そのあたりの支援も必要だと思います。実際やっている方々の気持ちや善意だけに任せて、お願いしますねという形では、この活動は長続きしないのも事実です。ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

### 3 第3期横浜市教育振興基本計画について

(事務局) ⇒資料(第3期横浜市教育振興基本計画概要版)に基づき説明

(宮生委員) 今の話の全体を聞かせていただいて、学校現場にじわじわといい効果が出ているのを今、学校として実感しています。

まず1つ目が、今までいろいろなボランティアが学校に入ってきていて、地域の方も、いろいろなことをやりたいと思っていたのだけれどどこに話していいかわからなかったのですが、今年度から学校・地域コーディネーターを設置させていただいたら、すごくうまく回り始めまして、ある人がいなくなってしまうたら、これは来年終わってしまうなと思っていたことが、蘇ったというか、生き返ったというか、それで続くようになりました。それから地域の企業さんが、こういうことを、テニススクールみたいな、テニスを教えるということで、子どもがスポーツに親しんだらというのをやろうとしたら、すぐにそれをつないでくださって、近くの、スポーツジムの方が中休みとかに、子どもがボールを投げるといふか、子どもの肩が、今、弱くなっているのです。投げることができなくなって、ソフトボール投げは皆さんご存じですか。あの力がすごく弱くなっているのです。昔は皆、キャッチボールをしてよく投げていたのですが、それがなくなってしまうと。そういったところをお手伝いできないかと言ってきてくださいました。要は教員がやるのではなくて、本当に近くにいる企業の方が手伝ってくれると。また、プログラミング教育という、再来年から全校実施されるものも、本当に近くの企業さんがどんどんお手伝いしたいと言ってくださいました。保護者からも声が上がりました。でも、それを誰がつなげるかということで、学校が全部やろうとしていくと回らなくなってしまうのです。それで、全部整理させていただいたら、何と12の団体がありまして、1週間に20人以上の人がかかわっていることが見えてきました。繁忙期ですともっとです。1週間に100人来ているときもあ



ります。全部、コーディネーターの人が1年間を通して整理してくれたのです。要は今までそれは学校の担当がいろいろとやりながら、もう大変な思いをしてやっていたのが、持続可能になってきています。そういったことをやっていく中で、あの家庭はちょっと今、難しい状態になっているのではないかなということが見えてきたり、声をかけてくれたりして、お祭りであったり、そういう取組に参加するように促されてきたり、そういうことも起きてきています。

それから地域ケアプラザの取組、社会福祉協議会からの取組がすごく今、ふえてきていて、先日も「こどもみらい会議」というものを地域でやっていたのですが、区担当のスクールソーシャルワーカーの方が講演会をして、その後、地域の方と話し合う場面がありましたが、地域の方たちが実に子どもたちのことをよく考えてくださっていると感じました。そこに子ども食堂の話も出てきました。いろいろな角度からかかわっているのだけれど、どこにどう話していいかわからなかった、こういう場があつてよかったという方が本当にふえてきています。極めて具体的な、本当にじわじわとですが、学校に今の教育振興基本計画の中身の部分が伝わってきているのがよくわかります。

最後に、学校とつなぐ人材ということで、さっき青砥委員のお話にありましたように、一つは学校からは児童支援専任、生徒指導専任、または学校もコーディネーターの人が複数います。そういった方たちが地域の方や区役所の方と、また児童相談所の方と手を伸ばし合って、子どもを支えることをやっています。そして教育委員会からも、たしか2021年度を目途にスクールソーシャルワーカーが全中学校ブロックを定期的に訪問できる体制を整備するという事をお聞きしたのですが、この中で子どもたちをしっかりと支援していくということがどんどん効果が出始めています。ここにも効果が書かれていました。スクールソーシャルワーカーの効果があつたという事例が、5ページですか。改善した割合が75.8%、これが全中学校ブロックを定期的に訪問できるようになると非常に効果的だなと感じます。今のような地域を包括した形で子どもを支援していく、つないでいく人です。要はそれぞれのところが少しずつ手を伸ばし合って、子どもたちのネットワークになったり、あるときにはスクリーニング機能になったり、モニタリング機能になったりして、持続可能に成長を支えていくことが望ましいのかなと感じました。

(青砥委員) 最初、基本的には教育の議論というのは、今ここで議論しなければいけないのは、教育と学習と福祉という、要するにこの3つの取組の一体化だと思うのです。もちろん教育というのは主体として、国家がやったり、行政がやったり、親がやったりするわけですが、学習というのは子どもたち自身が主体にならないといけない。そこに福祉がどうやって絡むかということに、この3つの取組の一体化が今の我々の直面している課題だと思うのです。

例えば最初にご説明いただいた、学力に困難を抱える子どもたちへのきめ細かな学習支援。これは本当に難しいことで、国立情報学研究所の新井紀子さんが、中学生で15%の子どもたちが教科書が読めないという、『AI vs. 教科書が読めない子どもた

ち』という本を書きましたが、すごく衝撃的な本で、これは多分、現場で頑張っておられる中学の先生方、それから私たちは地域の子どものたちの学習支援をやったり、つき合っていますが、これは実際、現実のものとして受けとめておられると思います。必ずしもこの外国人の問題ではなくて、日本で暮らす子どもたち全般的な、ひょっとしたらもっと多いのではないかと。だからそういう子どもたちを支援するためには、率直に言って、学校の力だけで可能なのだろうか。横浜市の場合は最初に前半の部分でものすごくたくさんの方の生活支援や学習支援と4事業ということでご説明いただいて、私はここの活動は、例えば子どもの生活習慣を支える、これが12カ所で11区でやっている、瀬谷区は2カ所と。以前、私も瀬谷区の見学に行ったことがあります、ああいうものすごく困難を抱えた子どもたちを支えながら、生活の部分から地域の大人たちが、親も支え、子どもも支える活動をする。はっきりと申し上げて、この活動は、子どもの教育という部分ではありませんが、学びと、学校に子どもたちを送り迎えもする。ここまでやると、本当に生活と福祉と子どもの学習と、そこを一体化して行政と地域社会が支えるという活動、そういう活動は横浜市はやっておられるので、私は本当にすごいと思うのです。ただ、現実問題はものすごく深刻だと思います。

この子どもたちを、このすぐ下に、多様な教育的ニーズと、「日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実」という課題が書いてありますが、前回の会議のときに少しお話したと思いますが、要するに不就学の子ども数が全国で、毎日新聞の調査では1万6000人いる。横浜市はそのときの調査で1500人いる。私はすごく率直だと思って感心したのです。さいたま市の調査は0人ですから。0人なわけがないではないですか。やっていないわけです。私はそう思っています。だから0人と1500人の差というのは、率直に言って、調査したところと調査していない行政の違いだろうと思うのですが、実は、本当を言ったら1500人なのかもしれないし、もっと多いかもしれない、これはわかりませんが、そういう子どもたちの学びを保障できていない、そういう子どもたちが置き去りにされると将来的にこの社会はどうなるのだろうかということを、常にこれを我々は10年先、20年先のことを考えながら、そのときに我々が負わなければいけない負担と現在の負担とどちらが得だろうか。本当にしんどいのですが、それを常に考えながらやっていかなければいけないと思います。

それで、具体的なことではないですが、今、この取組の状況とか、今、宮生先生からのお話を聞いていて、学校と地域をつなぐということは、そういう困難を抱えた子どもたちを支えるためにコーディネーターやSSWの人たちが、学校だけの力だけではなくて、地域のいろいろな力を借りながらこの子どもたちを支えるシステムをつくり出しておられるということだろうと思っていて、私はすごいと聞きました。ぜひこの活動をもっともっと進めていただきたい。SSWの数は国が今、計画しているのは全部で1万人の計画ですが、1万人というと、学校数から比べると3分の1しかないわけです。だから、そこは横浜市の場合は財政力がある自治体ですから、ぜひここも充実させていただければなと思っています。

(渡辺委員) 一つ、学校との連携というところで言うと、若者支援、ユースプラザとか、相談セ

ンターとか、あと横浜には「よこはま型若者自立塾」というものもあるのですが、実は金沢区でうちの法人が生活支援の寄り添い型「横浜いろは塾」というものをしていて、そこにいる中学生の子たちが今、高校受験をして、高校が決まりました。今年度に横浜型のファームに来て、ほかのメンバーたちといろいろな経験をして、彼らに必要なものは経験値だと思うのです。中学を出て、高校に行って、高校を出て、また社会に出る、あるいは進学するときにずっとつながっているのですが、学校で途切れてしまう情報や途切れてしまう人間関係みたいなものがすごく問題だと思っています。できれば中学校のスクールソーシャルワーカーの方や専任の先生たちに各区の寄り添いの現場を見ていただいたり、あとユースプラザというところがあります。不登校からひきこもりという、もう本当に大抵のひきこもっている若者に、中学校、小学校はどうでしたかと言うと、ほとんどに不登校の経験のある方が多いので、不登校の情報はその先の若者支援にもすごく必要な情報なので、そういったところの連携ができると。その縦の部分ではとても難しいと思うのですが、今、やっと先生方が直接「横浜いろは塾」に見に来ていただいたり、校長先生が見学に来られて、この生徒は今どうですか、学校でこうなんですという情報を直にいただくぐらいの関係ができました。でも最初は生活支援課の教育支援専門員の方を必ず通してくださいということに役割分担があったのですが、今は本当に先生方が現場で子どもたちの顔を見に来てくださる、そういう関係がすごく、卒業後も先生が異動しても、ここではいつも同じスタッフがいたり、同じ人に会える場所がある、つなぐ場所があることをぜひ知っていただけると、ユースプラザの存在とか、青少年相談センターとか、あと就労であればサポートステーションとかというところがあるのを先生にも知っていただきたいなと。できれば中学あたりで先生方が知っていただくと、その先の子どもの様子も見えるのかなと思いました。ぜひよろしくお願いします。

(宮生委員) 今、不登校の子どもたちへの支援ということを小中学校の専任の先生は一生懸命考えていて、毎月、教育委員会が主催して、各区の専任の方の代表を集めて、区代表者会という会があるのですが、そこで先日、不登校の子どもたちへの支援についてすごく徹底してお話をいただきました。その中で、各区でどういう不登校への支援の資源があるのかという意見が出てきていまして、各区の専任会でもそういう話し合いが大分出てくるようになりました。今までは生徒指導専任という、私もそうだったのですが、対教師暴力だという。学校が荒れているところに何とか立ち向かって、どうやって組織的に立ち向かっていくかということに重点が結構あったのです。しんどい思いをしている不登校の子どもたちに割く時間はなかなかつくれなかった時代がありました。でも最近はそうではなくて、不登校児童生徒への登校支援が一番だろうということ各専任の先生が頑張っておこなっています。それで今のお話もぜひ、今日は人権教育・児童生徒課からも来てもらっていると思いますので、専任会で今のお話を発信していただけるようなことがあればいいなと思いますので、よろしくお願いします。

(田邊委員) この横浜市の教育振興基本計画というものがどういう位置づけなのかが私もよく、

初めて拝見して思ったのですが、今、学校では食事がとれなくて、例えばお昼ご飯のときにげた箱にたまっている子どもたちがいてご飯を食べていなかったり、あとは何日も食事がとれないと。例えば私の知っているケースでは、某総合高校のコミュニティーハウスみたいなところに皆さんが集まるのだけれど、弟と妹がご飯がないので、自分の分も与えているので自分は2日ぐらいご飯を食べていないんですみたいな子どもの相談が来て、うちで食の支援をしていたりするのです。そういうことの学校の支援みたいな感じでは、この基本方針の中のどの辺を読めば、そういう子どもに気づいて、そういう学校に来ている子どもたちに関係するところがあるのか、ちょっとお聞きしたかったのです。

(事務局) 教育振興基本計画は、教育基本法に基づく法定計画となっております、国のほうで基本計画があって、そこを参考にしながら各自治体が計画をつくっているものになっています。基本的には学校教育が中心になるというところで、今の中でいえば、教育委員会事務局で所掌しているような範囲の中で書いている状況なので、福祉の部分、もちろん教育目線で連携というところはいろいろと書き込めてはいるのですが、そこまで幅広に定めている計画のスキームにはなっていないということになっています。

(田邊委員) この下にまた計画があったり、方針があったりすることになると思うのです。そういう中で、この地域とともに歩む学校という中で、地域の見守りの目であったり、地域の支えはすごく大事なところなので、ぜひその視点は、先ほどの子ども食堂とか、子どもの居場所とか、学習とか、そういうところにもつながってくることであるので、そちらのほうにはそういう視点を書き加えていただくと。もうきれいごとでは済まない世の中になってきているなというのは、地域を見ていて実感しているところなので、ぜひそこら辺を。それから今、学校・地域コーディネーターさん、あとスクールソーシャルワーカーとか、スクールカウンセラーとか、いろいろな人たちが学校の中で子どもたちを支えているので、その方々の活躍というか、事例も落としたものだったり、そういうところをどこかでPRできたら、もっと地域とか、もっとこれを読む人が実感を持って読めるかなと思いますので、ぜひその辺はよろしく願います。

また、子どもの貧困対策の中で感じたことは、子どもの居場所づくり推進に関しては随分進んできているし、去年ぐらいから子ども食堂が一気に広がったということもあるのですが、もうそろそろ頭打ちみたいな、数はそんなに莫大にふえてくることはないのだろうなとちょっと感じているところもあるのですが、それでも地域の中で子どもは宝だという合言葉のもと、少しずつみんなが子どもたちを支える仕組みをつくらうとして頑張っているところではあるのです。今回、地域の子育て支援事業者等に向けたセミナーのというところで、この「気づく・つなぐ・見守る」スキルの向上というのが、私は本当にこれから非常に重要ななと思っています。事業者間の連携促進を図るために、地域の子育て支援事業者に対するセミナーとありますが、これは本当に事業者間だけではなくて、いろいろな人が困り事を抱えた子どもたちに気づく仕組

みみたいなのが大事なのと、それから親の支援も非常に重要で、ひとり親家庭のいろいろな寄り添い等支援をしていらっしゃると思うのですが、ここの気づいたり、支えたりというところをもう少し一緒に力を入れてやっていけばいいなとちょっと感じたところです。本当に誰かが気づいてつながないと、虐待もふえてくるだろうし、いろいろな問題が出てくるかなと思うので、その辺に力を入れるとよりよい対策になってくるかなと思っています。頑張っても頑張ってもぼろぼろと指の間からこぼれ落ちるように虐待が出てきたりする世の中になってきているので、ここはちょっとしっかりやっていくような計画というか、取組をぜひ期待したいし、私たちも一緒に協力させていただきたいと思いました。

(閉会)

資料	資料1-1 横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議 委員名簿 資料1-2 横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議 事務局名簿 資料2 横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議運営要綱 資料3 平成30年度の重点取組の進捗状況について 資料4 平成31年度こども青少年局予算概要 資料 第3期横浜市教育振興基本計画（概要版）
特記事項	なし